

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

—鹿児島県S部落調査報告—

清水 浩 昭

目 次

はじめに

1. 家族と人口移動
2. 調査対象地域の概要
3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動
 - (1) 家族構成
 - (2) 家族構成の動態
 - (3) 人口移動

む す び

はじめに

人口移動の激化、「人口老齢化」現象および「高年齢者世帯」の増加等々は、いずれも、いわゆる「高度経済成長¹⁾」期に顕著に現われてきた現象形態であるといつてよかろう。

「高度経済成長」は、若年層を中核とした人口移動を激化させ、地域の自然動態²⁾に変化を与えるとともに、老年人口および「高年齢者世帯」の地域的偏在化を惹起こしたのである³⁾。

ところで、人口流出地域における「高年齢者世帯」の家族構成をみると、地域的に一定の差異が存在する⁴⁾。この地域的差異をもたらした要因を日本の伝統的家族制度と人口移動との関連で明らかにしようとするのが本稿の課題である⁵⁾。

1. 家族と人口移動

家族ないし親族組織と人口移動との関連および日本の伝統的家族に関する理論については、すでに

- 1) 鶴田満彦、『現代日本経済論—高度蓄積の構造—』、青木書店、1973年。
林 直道編、『講座現代日本資本主義、経済』、第2巻、青木書店、1973年。
川上正道、『戦後日本経済論』、青木書店、1974年。
- 2) 黒田俊夫、「自然動態の逆転と人口移動」、『人口問題研究』、第105号、1～20ページ、1968年。
- 3) 舘 稔、山口喜一、「老年人口の増加と地域的偏在」、『人口問題研究所年報』、第17号、6ページ、1972年。
小山 隆、「老人世帯の分析」、『経済と社会—大道安次郎博士退職記念論文集』、ミネルヴァ書房、1972年。
- 4) この点に関しては、
清水浩昭、「高年齢核家族世帯」と人口移動—鹿児島県J部落調査報告—、『人口問題研究』、第126号、1973年。
清水浩昭、「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県—農村の事例分析—、『人口問題研究所年報』、第18号、1973年、を参照されたい。
- 5) 本稿の資料は、厚生省人口問題研究所、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査（高年齢核家族世帯調査の部・鹿児島県申良町）」（昭和48年度実施）に基づいている。

別の機会⁶⁾に検討しているので詳細は、それに譲ることとする。しかし、最近、三浦文夫は、日本の核家族化と老人の同居・別居および人口移動との関連について注目すべき理論を展開しているので、紹介しておきたい。

「核家族化と老人の同・別居との係わりで重要な点は、ふつう「世帯分離型」の核家族化のタイプである。これは子どもが成人し、すべてが親のもとを離れ、残された老人が核家族化する例にみることができる。したがって、このタイプを子どもたちがすべて巣立ち、親が取り残されるという意味で、「空の巣箱」と呼ぶ場合もある。この種の核家族化はまだそれほど多くはみられていないが、……一人暮らし老人の増大とか、高齢者世帯の急増とかのなかに、その動きをみることができる。そして、このような「空の巣箱」型の核家族化は過疎地域などで跡とりのものも流出し、取り残された老人たちがこの核家族を形成することになるのである。このような家族こそ、別居の老人家族ということになるのである⁷⁾」。

だから、「老人の同・別居が今後どのようなようになるかということ家族形態との係わりでいうならば、この「空の巣箱」型の核家族化がどのように進展するかにかかってくるのである。この過程は人口移動が依然として行なわれつづけるかぎり増加することになる。また、社会保障、社会福祉サービスの充実、強化によって別居して生活できる条件が整えられていくと、これまたこの別居型の核家族を進展させる一つの要因となるかもしれない⁸⁾」。

しかし、「今日欧米諸国にみられるような老人の別居率が70%も80%も占めるほどふえていくかという、必ずしもそうとばかりとはいきれないようでもある。というのは、たしかに上記した「空の巣箱」型の核家族化はすすむかもしれないが、これとは別にこの進展は人びとがどのような家族をつくるかという考え方あるいは態度によっても左右されるからである。この態度なり考え方をここでは「家族形成習慣体系」とよんでおくこととするが、この習慣体系はそれほど簡単につくられたり、こわれたりするものでないことを理解する必要がある⁹⁾」。

従って、「このような家族形成習慣体系がそれほどこわれななかで、老人の別居を促進するような要件——たとえば急激な人口移動であるとか、同居を妨げるような物的条件(住宅の狭小など)——があらわれるとすると、一時的には別居という率はふえるかもしれないが、これらの条件が変わるとまた同居に戻るとする場合も生ずるのである。その意味ではこの習慣体系がこわれて、新たに別居志向的な家族形成習慣体系が確立されていかないかぎり、老人の同居率が著しく下がり、今日の欧米と同じような状況を生み出すというわけにはいかないのである。……いずれにせよ、今まで20年余りの間、激しい経済、社会の変動と劣悪な住宅事情などが働いていたにもかかわらず、老人の同居率が80%前後をあまり動いていないということは、この証左の一つとなるのである¹⁰⁾」と述べている。

かかる理論を念頭において、「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動との関連を明らかにしていきたい。

2. 調査対象地域の概要

S部落は、串良町の南東部に位置し、国鉄大隅線下小原駅に近接し、串良町の中心地であるO部落

- 6) 清水浩昭、「親族組織研究覚書」、『人口問題研究所年報』、第16号、1971年。
清水浩昭、「「転入形態」の分析—昭和45年広島調査—」、『人口問題研究所年報』、第17号、1972年。
清水浩昭、「前掲論文」、『人口問題研究』、第126号、1973年。
- 7) 吉田秀夫、三浦文夫、『老後の生活と保障』、285ページ、家の光協会、1973年。
- 8) 吉田、三浦、『前掲書』、285～286ページ。
- 9) 吉田、三浦、『前掲書』、286ページ。
- 10) 吉田、三浦、『前掲書』、287ページ。

(大隅線串良町に近接) とならんで交通の便が良い地域である。しかも、役場、農協等の公共機関まで、日常的な交通手段を使って、わずか10分程度で行けるといふ非常に恵まれた位置にある。

1970年農林業センサス・農業集落カードからS部落の産業構成をみると、農業就業者は71.0%、農家率は84.0%で、そのうち専業農家が37.3%、兼業農家が62.6% (第1種兼業32.0%、第2種兼業30.6%) となっている。農家一世帯当りの平均経営耕地面積は、約0.95 ha である (表1参照)。その中心は、水田と畑であり、そこには主に、いね、いも類、飼料用作物および工芸作物類が作付されている。

表1 経営耕地規模別農家数 (昭和45年)

農家総数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0
147 (100.0)	14 (9.5)	20(13.6)	49(33.3)	42(28.6)	18(12.2)	3 (2.0)	—	1 (0.7)

資料：農林省、『1970年世界農林業センサス農業集落カード』

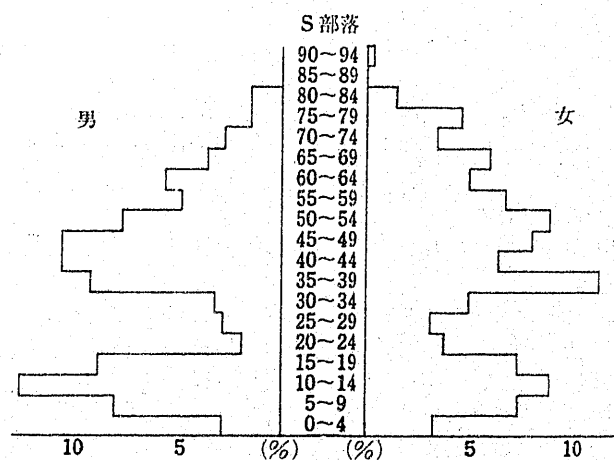
次に、世帯と人口および職業についてみると、世帯数は179、人口数は532 (男245、女287) となっている¹¹⁾ (表2、図1参照)。これを年齢 (3区分) 別割合で見ると、0~14歳層 (21.5%)、15~64歳層 (65.5%)、65歳以上層 (13.0%) となっており、「人口高齢化」現象の進行が顕著である。また、現在の職業¹¹⁾ (15歳以上) をみると、農林漁業作業者が61.5% (男59.4%、女63.2%) を占め、

表2 世帯数・人口数・平均家族員数の推移

年次	串良町			S部落		
	世帯数	人口数	平均家族員数	世帯数	人口数	平均家族員数
昭和30年	4,026	18,518	4.60	159	779	4.90
35年	4,089	17,495	4.28	162	701	4.33
40年	4,203	15,629	3.72	162	624	3.85
45年	4,366	14,179	3.25	186	573	3.09
48年	4,295	13,634	3.17	179	532	2.97

資料：昭和30、35、40、45年は『国勢調査』、昭和48年は『住民基本台帳』および人口問題研究所調査。

図1 年齢 (5歳階級) 別人口構成 (昭和48年)



11) 昭和48年9月現在、すなわち実地調査時点のものである。

表3 現在の職業(15歳以上)

性別	総数	専門的 技術的 職業	管理的 職業	事務 従事者	販売 従事者	農 林 漁 業 作業者	採 鉱 採 石 作業者	運 輸 通 信 従事者	技能工 生産工 作業者 よび 労働者	工程 お 職 従事者	保安 職業 従事者	サービス 職業 従事者	無 職
総数	418(100.0)	7(1.7)	5(1.2)	14(3.3)	13(3.1)	257(61.5)	—	4(1.0)	24(5.7)	—	8(1.9)	86(20.6)	
男	187(100.0)	3(1.6)	5(2.7)	11(5.9)	6(3.2)	111(59.4)	—	4(2.1)	14(7.5)	—	—	33(17.6)	
女	231(100.0)	4(1.7)	—	3(1.3)	7(3.0)	146(63.2)	—	—	10(4.3)	—	8(3.5)	53(22.9)	

第1位となっている(表3参照)。

さらに、これら(職業を除く)の歴史推移をみてみると、世帯数は昭和30年以降、45年まで増加してきたが、その後、減少しはじめてきている。しかし、人口数は昭和30年以降、減少の一途をたどっている。また、一世帯当りの平均家族員数も、昭和30年以降、急激な縮小化の傾向にあり、昭和48年には、遂に3人台を割って2.97人となっている(表2参照)。

3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

家族構成をみると、「核家族世帯」が72.1%を占めているのに対し、「直系家族世帯」はわずか12.3%にすぎない。これは、超世代的連続に志向した日本の伝統的家族の一形態である「家」とは異質の存在形態であるように思われる¹²⁾(表4参照)。

表4 家族構成

	総 数	核 家 族 世 帯				単 独 世 帯	直 家 系 世 帯
		小 計	夫 婦 の み	夫 と 婦 子 と 供	片 と 親 子 と 供		
総 数	179 100.0 100.0	129 72.1 100.0	38 21.2 100.0	80 44.7 100.0	11 6.1 100.0	28 15.6 100.0	22 12.3 100.0
うち65歳以上の 親族のいる世帯 (高年齢者世帯)	51 100.0 28.5	19 37.3 14.7	13 25.5 34.2	1 2.0 1.3	5 9.8 45.5	17 33.3 60.7	15 29.4 68.2

$$\text{高年齢核家族世帯率} = \frac{19}{179} \times 100 = 10.6(\%)$$

「高年齢者世帯」についてみると、「老人核家族世帯」が37.3%、「老人単独世帯」が33.3%、「老人直系家族世帯」が29.4%で、「高年齢核家族世帯」は10.6%となっている(表4参照)。これは、先

12) 鹿児島県の家族の特徴に関する研究としては、

野久尾徳美、「薩南地方における末子相続の一研究—分家と相続の慣行—」、『東洋大学紀要』、第11集、63～64ページ、1957年。

竹田 且、『民俗慣行としての隠居の研究』、181ページ、未来社、1964年。

山路勝彦、渡辺欣雄、「薩摩—農村における家と相続」、『民俗学評論』、第7号、40～41ページ、1971年。

内藤莞爾、『末子相続の研究』、423～424ページ、弘文堂、1973年、をあげることができる。

また、かかる研究成果は、「末子相続もしくは隠居制によって特徴づけられた……「核型」の日本の伝統的家族」(蒲生正男、「日本の伝統的家族の一考察」、『民族学からみた日本—岡 正雄教授古稀記念論文集』、71ページ、河出書房新社、1970年)のカテゴリーで理解しうるものであることを示唆しているように思われる。

に調査したJ部落¹³⁾とは、若干、様相を異にしているように思われる。

統柄構成は、直系の近親者を中心としているが、若干、傍系親も含まれている(表5参照)。家族員の員数別世帯数をみると、2人世帯の比率が最も高く、世帯規模では7人世帯が最高である。平均家族員数は、2.97人であることはさきに述べたとおりである(表6参照)。

次に、世帯主の年齢階級別家族構成をみると、ほぼ50～59歳層までは「夫婦と子供からなる世帯」が主形態をなしているが、60～69歳層になると、「夫婦のみの世帯」が、70～79歳層および80歳以上層になると、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」とが主形態となってくる(表7参照)。これは、J部落と同様な傾向を示しているといえる。

表5 統柄構成表

世帯主	179 (1000.0)
配偶者	133 (743.0)
子の配偶者	184 (1027.9)
孫	6 (33.5)
父	8 (44.7)
母	5 (27.9)
姉妹	10 (55.9)
伯叔父	6 (33.5)
伯叔母	1 (5.6)

表6 家族員数別世帯数

家族員数	世帯数 (%)
計	179 (100.0)
1	28 (15.6)
2	47 (26.3)
3	34 (19.0)
4	46 (25.7)
5	21 (11.7)
6	2 (1.1)
7	1 (0.6)

$$\text{平均家族員数} = \frac{532}{179} = 2.97\text{人}$$

表7 世帯主の年齢(10歳階級)別家族構成

世帯主の年齢	総数	核家族世帯				単独世帯	直系世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供		
総数	179 (100.0)	129 (72.1)	38 (21.2)	80 (44.7)	11 (6.1)	28 (15.6)	22 (12.3)
20～29	1 (100.0)	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
30～39	27 (100.0)	24 (88.9)	1 (3.7)	22 (81.5)	1 (3.7)	—	3 (11.1)
40～49	52 (100.0)	44 (84.6)	5 (9.6)	39 (75.0)	—	1 (1.9)	7 (13.5)
50～59	43 (100.0)	31 (72.1)	10 (23.3)	16 (37.2)	5 (11.6)	8 (18.6)	4 (9.3)
60～69	30 (100.0)	20 (66.7)	17 (56.6)	2 (6.7)	1 (3.3)	6 (20.0)	4 (13.3)
70～79	19 (100.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	—	3 (15.8)	10 (52.6)	3 (15.8)
80歳以上	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	—	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)

以上、家族構成の静態的な側面を中心として分析してきたが、さらに、世帯主の結婚経過年数から家族構成を動態的に考慮してみたい。

(2) 家族構成の動態

結婚経過年数29年までは「夫婦と子供からなる世帯」が主形態をなしているが、30～39年になると、「夫婦のみの世帯」が主形態となる。と同時に「単独世帯」が、副次的形態として現われてき、その後、50年以上になると、「単独世帯」が主形態となってくる(表8参照)。これは、J部落と同様な移行過程をとっているといえよう。

13) J部落に関しては、

清水浩昭、「前掲論文」、『人口問題研究』第126号、1973年、を参照されたい。

表8 結婚経過年数別家族構成

結婚経過年数	総数	核家族世帯				単独世帯	直系世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	親と子供		
総数	179 (100.0)	129 (72.1)	38 (21.2)	80 (44.7)	11 (6.1)	28 (15.6)	22 (12.3)
0～9	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	—	—	1 (16.7)
10～19	50 (100.0)	46 (92.0)	1 (2.0)	44 (88.0)	1 (2.0)	—	4 (8.0)
20～29	40 (100.0)	34 (85.0)	9 (22.5)	23 (57.5)	2 (5.0)	—	6 (15.0)
30～39	21 (100.0)	14 (66.7)	8 (38.1)	5 (23.8)	1 (4.8)	4 (19.0)	3 (14.3)
40～49	32 (100.0)	20 (62.5)	15 (46.9)	3 (9.4)	2 (6.3)	9 (28.1)	3 (9.4)
50～	21 (100.0)	8 (38.1)	4 (19.0)	—	4 (19.0)	9 (42.9)	4 (19.0)
不詳	2 (100.0)	1 (50.0)	—	—	1 (50.0)	1 (50.0)	—
未婚	7 (100.0)	1 (14.3)	—	1 (14.3)	—	5 (71.4)	1 (14.3)

従って、家族構成の動態からみて、S部落の家族は、「夫婦家族制¹⁴⁾」、「核心型」家族を基本的原理としているといえる。

それでは、「高年齢者世帯」の家族構成が、何故に、J部落と異った現われかたをするのであろうか。

それは、両地域における親夫婦と子供夫婦との別居時期の時間的差異によるものと思われる。すなわち、J部落の場合は、子供の婚姻と同時に親夫婦との別居が成立する。しかし、S部落の場合は、子供の婚姻後、親夫婦との別居が成立するまでに4～5年の時間的経過があるといわれている。このことが、両地域の「高年齢者世帯」の家族構成の静態的差異となって現われているものと思われる¹⁵⁾。

(3) 人口移動

世帯主の子の世代の残留ならびに転出形態から人口移動をみると、残留者が33.7%、転出者が62.3%となっている。しかし、残留者のうち相続者は、わずか1.3%にすぎない¹⁶⁾(表9参照)。

表9 家族の展開 (世帯主の子の世代)

統柄	総数	残 留			転 出		
		計	相 続	同 居	計	就職、転職のため	
総数	546 (100.0)	184 (33.7)	7 (1.3)	177 (32.4)	340 (62.3)	158 (28.9)	
男	計	296 (100.0)	97 (32.8)	7 (2.4)	90 (30.4)	182 (61.5)	102 (34.5)
	長男	138 (100.0)	56 (40.6)	4 (2.9)	52 (37.7)	72 (52.2)	32 (23.2)
	次男	88 (100.0)	28 (31.8)	—	28 (31.8)	55 (62.5)	35 (39.8)
	三男	43 (100.0)	9 (20.9)	2 (4.7)	7 (16.3)	32 (74.4)	16 (37.2)
	四男以下	27 (100.0)	4 (14.8)	1 (3.7)	3 (11.1)	23 (85.2)	19 (70.4)
女	250 (100.0)	87 (34.8)	—	87 (34.8)	158 (63.2)	56 (22.4)	

14) 森岡清美,「家族の類型と分類」, 森岡清美編,『家族社会学』, 10ページ, 有斐閣, 1967年。

15) 隠居別居の諸型については, 大間知篤三,「家族」,『日本民俗学大系 社会と民俗I』, 第3巻, 220～228ページ, 平凡社, 1962年。を参照されたい。

16) 家族の移動慣行については, 竹内利美,『家族慣行と家制度』, 368～369ページ, 恒星社厚生閣, 1969年。を参照されたい。

(表9つづき)

転勤のため	転			出			死 亡
	農業では生活 が苦しくなっ たため	結婚・分家・ 隠居のため	田舎の生活が いやになった ため	入学のため	そ の 他	不 詳	
3 (0.5)	4 (0.7)	142 (26.0)	1 (0.2)	28 (5.1)	2 (0.4)	2 (0.4)	22 (4.0)
3 (1.0)	3 (1.0)	55 (18.6)	1 (0.3)	17 (5.7)	—	1 (0.3)	17 (5.7)
3 (2.2)	1 (0.7)	26 (18.8)	—	10 (7.2)	—	—	10 (7.2)
—	—	14 (15.9)	1 (1.1)	4 (4.5)	—	1 (1.1)	5 (5.7)
—	1 (2.3)	12 (27.9)	—	3 (7.0)	—	—	2 (4.7)
—	1 (3.7)	3 (11.1)	—	—	—	—	—
—	1 (0.4)	87 (34.8)	—	11 (4.4)	2 (0.8)	1 (0.4)	5 (2.0)

転出者の転出形態は、男女とも「就職、転職」および「結婚・分家・隠居」とで大多数を占めている(表9参照)。

転出形態別転出時の年齢をみると、「就職、転職」は男女とも15～19歳層を中心としている。「結婚・分家・隠居」は男25～29歳層、女20～24歳層が中心となっている。これは、それぞれ世帯の分立年齢および初婚年齢と対応するものと思われる(表10参照)。

表10 転出者の転出形態別転出時の年齢(世帯主の子の世代)

転出時 の 年 齢	総 数	転				出			
		就職、転職 のため	転勤のため	農業では生活 が苦しくなっ たため	結婚・分家・ 隠居のため	田舎の生活 がいやになっ たため	入学のため	そ の 他	不 詳
総 数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)
0～14歳	2 (1.1)	—	—	—	—	—	2 (11.8)	—	—
15～19	96 (52.7)	79 (77.5)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (3.6)	—	13 (76.5)	—	—
男 20～24	24 (13.2)	11 (10.8)	1 (33.3)	2 (66.7)	8 (14.5)	—	2 (11.8)	—	—
25～29	45 (24.7)	12 (11.8)	1 (33.3)	—	31 (56.4)	1(100.0)	—	—	—
30～34	3 (1.6)	—	—	—	3 (5.5)	—	—	—	—
不 詳	12 (6.6)	—	—	—	11 (20.0)	—	—	—	1(100.0)
総 数	158(100.0)	56(100.0)	—	1(100.0)	87(100.0)	—	11(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
0～14歳	2 (7.6)	—	—	—	—	—	1 (9.1)	1 (50.0)	—
15～19	75 (47.5)	53 (94.6)	—	1(100.0)	11 (12.6)	—	10 (90.9)	—	—
女 20～24	56 (35.4)	1 (1.8)	—	—	54 (62.1)	—	—	1 (50.0)	—
25～29	18 (11.4)	2 (3.6)	—	—	16 (18.4)	—	—	—	—
30～34	1 (0.6)	—	—	—	1 (1.1)	—	—	—	—
不 詳	6 (3.8)	—	—	—	5 (5.7)	—	—	—	1(100.0)

転出者の現在の職業は、男女とも技能工、生産工程作業員および単純労働者と農林漁業作業員が主である。これを転出形態別にみると、「就職、転職」の場合は、男女とも技能工、生産工程作業員および単純労働者が、「結婚・分家・隠居」の場合は、男女とも農林漁業作業員が多数を占めている(表11参照)。

転出者の現在の居住地を男についてみると、九州以外にいる者が多数を占めている。それについて、部落内が多くなっている。これを転出形態別にみると、「就職、転職」によるものは九州以外

表 11 転出者の転出形態別現在の職業（世帯主の子の世代）

現在の職業	総数	転出							その他	不詳
		就職、転職のため	転勤のため	農業では生活が苦しくなったため	結婚・分家・隠居のため	田舎の生活がいやになったため	入学のため			
総数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)	
専門的・技術的職業	10(5.5)	3(2.9)	1(33.3)	—	1(1.8)	—	5(29.4)	—	—	
管理的職業	1(0.5)	1(1.0)	—	—	—	—	—	—	—	
事務従事者	6(3.3)	2(2.0)	—	—	3(5.5)	—	1(5.9)	—	—	
販売従事者	5(2.7)	2(2.0)	—	—	3(5.5)	—	—	—	—	
農林漁業作業	40(22.0)	5(4.9)	—	—	35(63.6)	—	—	—	—	
男採鉱・採石作業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸・通信従業者	8(4.4)	6(5.9)	—	—	2(3.6)	—	—	—	—	
技能工、生産工程作業 および単純労働者	97(53.3)	79(77.5)	2(66.7)	3(100.0)	11(20.0)	—	2(11.8)	—	—	
保安職業従事者	2(1.1)	1(1.0)	—	—	—	1(100.0)	—	—	—	
サービス職業従事者	2(1.1)	2(2.0)	—	—	—	—	—	—	—	
無職	10(5.5)	1(1.0)	—	—	—	—	9(52.9)	—	—	
不詳	1(0.5)	—	—	—	—	—	—	—	1(100.0)	
総数	158(100.0)	56(100.0)	—	1(100.0)	87(100.0)	—	11(100.0)	2(100.0)	1(100.0)	
専門的・技術的職業	4(2.5)	1(1.8)	—	—	—	—	3(27.3)	—	—	
事務従事者	3(1.9)	1(1.8)	—	—	2(2.3)	—	—	—	—	
販売従事者	2(1.3)	—	—	—	2(2.3)	—	—	—	—	
女農林漁業作業	48(30.4)	—	—	—	48(55.2)	—	—	—	—	
技能工、生産工程作業 および単純労働者	49(31.0)	31(55.4)	—	1(100.0)	16(18.4)	—	—	1(50.0)	—	
サービス職業従事者	12(7.6)	4(7.1)	—	—	8(9.2)	—	—	—	—	
無職	33(20.9)	17(30.4)	—	—	8(9.2)	—	7(63.6)	1(50.0)	—	
不詳	7(4.4)	2(3.6)	—	—	3(3.4)	—	1(9.1)	—	1(100.0)	

表 12 転出者の転出形態別地域分布（世帯主の子の世代）

現在の居住地	総数	転出							その他	不詳
		就職、転職のため	転勤のため	農業では生活が苦しくなったため	結婚・分家・隠居のため	田舎の生活がいやになったため	入学のため			
総数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)	
部落内	47(25.8)	1(1.0)	—	—	46(83.6)	—	—	—	—	
町内	4(2.2)	2(2.0)	—	—	2(3.6)	—	—	—	—	
郡内	6(3.3)	2(2.0)	2(66.7)	—	2(3.6)	—	—	—	—	
県内	22(12.1)	12(11.8)	1(33.3)	—	1(1.8)	—	8(47.1)	—	—	
九州内	3(1.6)	2(2.0)	—	—	—	—	1(5.9)	—	—	
その他	99(54.4)	83(81.4)	—	3(100.0)	4(7.3)	1(100.0)	8(47.1)	—	—	
不詳	1(0.5)	—	—	—	—	—	—	—	1(100.0)	

が、「結婚・分家・隠居」によるものは部落内が、それぞれ多数を占めている(表12参照)。

転出者の転出時期別地域分布を男についてみると、昭和29年までは県内転出と県外転出の比率が7：3であったが、昭和30年代前半に4：6となり、昭和30年代後半にやや後退し5：5となったが、昭和40年代前半には3：7、昭和45年以降には2：8となっている(表13参照)。

表 13 転出者の転出時期別地域分布（世帯主の子の世代）

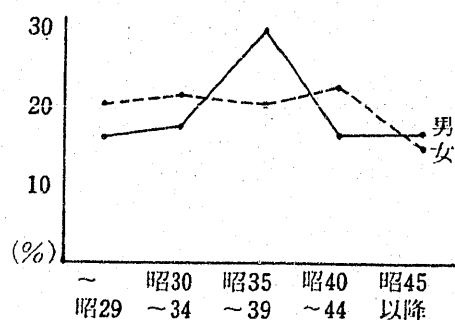
転出時期	総数	部落内	町内	郡内	県内	九州内	その他	不詳
総数	182(100.0)	47(25.8)	4(2.2)	6(3.3)	22(12.1)	3(1.6)	99(54.3)	1(0.5)
～昭29年	29(100.0)	10(34.5)	2(6.9)	4(13.8)	4(13.8)	—	9(31.0)	—
昭30～34年	30(100.0)	9(30.0)	—	—	2(6.7)	1(3.3)	18(60.0)	—
昭35～39年	52(100.0)	15(28.8)	—	1(1.9)	7(13.5)	2(3.8)	27(51.9)	—
昭40～44年	30(100.0)	2(6.7)	2(6.7)	1(3.3)	4(13.3)	—	21(70.0)	—
昭45年以降	29(100.0)	—	—	—	5(17.2)	—	24(82.8)	—
不詳	12(100.0)	11(91.7)	—	—	—	—	—	1(8.3)

転出者の転出時期別転出時の年齢を男についてみると、昭和29年までは25～29歳層、15～19歳層の順になっていたが、昭和30年代にこれが逆転し、昭和40年代以降15～19歳層を中心とする転出傾向が、ますます強まってきている(表14参照)。また、転出時期別転出率の推移は、ほぼ全国的な移動傾向を反映しているともいえよう¹⁷⁾(図2参照)。

表 14 転出者の転出時期別転出時の年齢（世帯主の子の世代）

転出時期	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	不詳
総数	182(100.0)	2(1.1)	96(52.7)	24(13.2)	45(24.7)	3(1.6)	12(6.6)
～昭29年	29(100.0)	1(3.4)	10(34.5)	5(17.2)	11(37.9)	2(6.9)	—
昭30～34年	30(100.0)	1(3.3)	14(46.7)	6(20.0)	9(30.0)	—	—
昭35～39年	52(100.0)	—	24(46.2)	7(13.5)	20(38.5)	1(1.9)	—
昭40～44年	30(100.0)	—	23(76.7)	3(10.0)	4(13.3)	—	—
昭45年以降	29(100.0)	—	25(86.2)	3(10.3)	1(3.4)	—	—
不詳	12(100.0)	—	—	—	—	—	12(100.0)

図 2 転出者の転出時期別転出率の推移



最後に、転出者および残留者の現在年齢をみると、転出者の場合、0～24歳層が25.3%、25歳以上層が73.3%を占めている(表15参照)。これを平均初婚年齢(男25.06歳、女22.41歳)との関連で見ると、転出者の大部分はすでに世帯を形成しているものと思われる。一方、残留者の場合は、0～24歳層が89.2%を占めている(表16参照)。ということは、ほとんどが世帯形成前の者であると考えら

17) この点について岡崎陽一は、「戦後の人口移動は、(1) 30年代前半期の移動率の低い段階、(2) 39年代後半期の移動率の上昇の段階、(3) 40年代の横ばいの段階という三つの明瞭に区別される段階を経て今日にいたった」(館 稔、濱 英彦、岡崎陽一、『未来の日本人人口』、196ページ、NHKブックス、129、1970年)と述べている。

表 15 転出者の現在年齢（世帯主の子の世代）

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	不詳
総数	340(100.0)	1(0.3)	21(6.2)	64(18.8)	55(16.2)	55(16.2)	62(18.2)	45(13.2)	24(7.1)	6(1.8)	—	2(0.6)	5(1.5)
男	182(100.0)	—	11(6.0)	36(19.8)	26(14.3)	25(13.7)	39(21.4)	25(13.7)	14(7.7)	4(2.2)	—	2(1.1)	—
女	158(100.0)	1(0.6)	10(6.3)	28(17.7)	29(18.4)	30(19.0)	23(14.6)	20(12.7)	10(6.3)	2(1.3)	—	—	5(3.2)

表 16 残留者の現在年齢（世帯主の子の世代）

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
総数	184(100.0)	107(58.2)	42(22.8)	15(8.2)	8(4.3)	5(2.7)	2(1.1)	2(1.1)	—	2(1.1)	1(0.5)
男	97(100.0)	57(58.8)	22(22.7)	5(5.2)	6(6.2)	4(4.1)	1(1.0)	2(2.1)	—	—	—
女	87(100.0)	50(57.5)	20(23.0)	10(11.5)	2(2.3)	1(1.1)	1(1.1)	—	—	2(2.3)	1(1.1)

れる。

以上、検討してきた諸結果の主要な点を要約すると、残留者は、家長として世帯を継承する者は少く、ほぼ義務教育ないし高等学校終了とともに、転出が予定されている同居者である。また、転出者の大多数は、すでに転出先で世帯を形成しているものと考えられる。しかも、この「家族形成習慣体系」からみて、転出者が、再び原家族に戻て、「直系家族世帯」を形成する可能性を内包しているとは思えない。

むすび

要するに、S部落の家族形態は、「夫婦家族制」、「核心理型」家族を伝統的家族制度とする「家族形成習慣体系」を基盤として形成されているのであって、近年の人口移動の影響によるものとは考え難い。

しかし、「高年齢核家族世帯」ないし「老人核家族世帯」の増加は、この家族構造を基盤として、昭和30年代以降の「高度経済成長」にともなう若年層を中核とした部落外とりわけ県外への人口流出と流出先での新世帯形成によってもたらされたものであるといえよう。

従って、人口流出地域における「高年齢者世帯」の家族構成の地域的差異は、伝統的家族制度、すなわち「家族形成習慣体系」の差異と人口移動現象とが適合して形成されたものであると考えられる。

付表 都道府県別高齢者世帯・老人世帯率（昭和45年）

都道府県	普通世帯数	高齢者世帯率	老人核家族世帯率	老人核家族世帯			老人単独世帯率	老人その他の世帯率	高齢核家族世帯率	高齢核家族世帯			高齢単独世帯率	高齢その他の世帯率
				夫の	婦の	夫婦と子供				夫の	婦の	夫婦と子供		
全 国	26,856,356	21.7	22.4	10.1	7.6	4.7	6.7	70.9	4.9	2.2	1.7	1.0	1.5	15.4
北海道	1,358,996	17.2	26.1	13.2	8.2	4.7	6.0	67.9	4.5	2.3	1.4	0.8	1.0	11.7
青森県	335,405	21.7	14.3	6.4	4.9	3.0	4.4	81.3	3.1	1.4	1.1	0.7	1.0	17.6
岩手県	320,586	25.1	12.5	5.4	4.3	2.8	3.6	83.9	3.1	1.4	1.1	0.7	0.9	21.1
宮城県	429,469	23.4	14.0	5.7	5.3	3.0	3.3	82.6	3.3	1.3	1.2	0.7	0.8	19.4
秋田県	290,385	25.8	11.0	4.9	3.6	2.4	3.1	86.0	2.8	1.3	0.9	0.6	0.8	22.2
山形県	278,426	30.2	9.6	4.0	3.5	2.1	2.5	87.9	2.9	1.2	1.1	0.6	0.7	26.6
福島県	447,579	27.3	13.7	6.5	4.5	2.8	4.2	82.1	3.7	1.8	1.2	0.8	1.2	22.4
茨城県	500,576	26.8	15.1	6.6	5.5	3.0	4.8	80.1	4.0	1.8	1.5	0.8	1.3	21.5
栃木県	370,267	26.0	14.8	6.2	5.5	3.1	4.3	80.9	3.8	1.6	1.4	0.8	1.1	21.0
群馬県	398,609	25.8	17.3	6.6	7.0	3.8	4.4	78.3	4.4	1.7	1.8	1.0	1.1	20.2
埼玉県	973,127	16.5	19.0	6.1	8.5	4.5	3.5	77.5	3.1	1.0	1.4	0.7	0.6	12.8
千葉県	853,318	19.5	18.6	7.1	7.2	4.3	4.8	76.6	3.6	1.4	1.4	0.8	0.9	15.0
東京都	3,371,570	13.9	36.5	13.5	14.4	8.6	7.5	56.0	5.1	1.9	2.0	1.2	1.0	7.8
神奈川県	1,476,803	13.9	28.4	10.4	11.4	6.6	5.6	66.1	3.9	1.4	1.6	0.9	0.8	9.2
新潟県	542,289	28.1	11.2	4.6	4.1	2.5	2.9	85.8	3.2	1.3	1.2	0.7	0.8	24.2
富山県	244,339	28.0	11.5	5.1	3.8	2.5	3.4	85.1	3.2	1.4	1.1	0.7	1.0	23.9
石川県	242,583	27.5	15.0	7.5	4.7	2.9	5.1	79.9	4.1	2.1	1.3	0.8	1.4	22.0
福井県	179,384	30.4	14.2	6.5	4.7	2.9	5.1	80.7	4.3	2.0	1.4	0.9	1.5	24.5
山梨県	188,149	28.7	19.3	8.7	6.8	3.8	5.6	75.1	5.5	2.5	2.0	1.1	1.6	21.5
長野県	484,970	29.8	16.8	7.8	5.7	3.3	4.7	78.5	5.0	2.3	1.7	1.0	1.4	23.4
岐阜県	421,640	26.2	15.2	7.1	5.2	2.9	4.5	80.3	4.0	1.9	1.4	0.8	1.2	21.1
静岡県	737,446	23.4	15.0	6.2	5.6	3.1	3.7	81.3	3.5	1.5	1.3	0.7	0.9	19.0
愛知県	1,336,530	18.5	19.5	7.7	7.5	4.3	4.8	75.7	3.6	1.4	1.4	0.8	0.9	14.0
三重県	384,009	28.4	18.9	9.1	6.0	3.8	6.7	74.4	5.4	2.6	1.7	1.1	1.9	21.1
滋賀県	210,564	30.6	16.0	6.8	5.9	3.3	5.8	78.2	4.9	2.1	1.8	1.0	1.8	23.9
京都府	587,477	24.2	26.5	11.1	9.4	6.0	7.2	66.3	6.4	2.7	2.3	1.4	1.7	16.0
大阪府	2,110,946	15.1	31.8	12.4	11.7	7.7	8.0	60.2	4.8	1.9	1.8	1.2	1.2	9.1
兵庫県	1,233,225	21.0	26.2	11.5	8.9	5.8	7.7	66.2	5.5	2.4	1.9	1.2	1.6	13.9
奈良県	228,461	25.5	18.7	8.7	6.1	3.9	6.1	75.2	4.8	2.2	1.6	1.0	1.6	19.2
和歌山県	279,918	27.4	24.8	12.2	7.3	5.2	9.7	65.6	6.8	3.4	2.0	1.4	2.7	18.0
鳥取県	140,900	31.4	15.2	8.0	3.9	3.3	6.7	78.1	4.8	2.5	1.2	1.0	2.1	24.5
島根県	195,522	34.9	17.8	10.1	4.3	3.4	7.7	74.6	6.2	3.5	1.5	1.2	2.7	26.0
岡山県	439,799	29.3	20.0	11.2	5.2	3.6	7.5	72.5	5.9	3.3	1.5	1.1	2.2	21.2
広島県	669,574	23.7	25.6	13.9	6.9	4.7	10.3	64.2	6.1	3.3	1.6	1.1	2.4	15.2
山口県	410,805	26.7	25.8	13.6	7.2	4.9	9.9	64.3	6.9	3.6	1.9	1.3	2.6	17.2
徳島県	201,410	29.7	17.4	9.0	4.8	3.5	7.7	74.9	5.2	2.7	1.4	1.1	2.3	22.2
香川県	238,010	28.7	19.6	10.3	5.5	3.8	8.6	71.9	5.6	2.9	1.6	1.1	2.5	20.6
愛媛県	382,956	27.2	25.8	14.3	7.0	4.6	11.0	63.2	7.0	3.9	1.9	1.2	3.0	17.2
高知県	230,663	29.6	27.3	16.0	5.9	5.4	13.3	59.4	8.1	4.7	1.7	1.6	3.9	17.6
福岡県	1,050,985	21.7	27.0	12.4	9.1	5.5	7.9	65.2	5.9	2.7	2.0	1.2	1.7	14.2
佐賀県	195,020	31.0	18.9	9.2	6.2	3.5	5.8	75.2	5.9	2.9	1.9	1.1	1.8	23.3
熊本県	390,861	25.8	26.2	13.5	7.7	4.9	10.6	63.2	6.7	3.5	2.0	1.3	2.7	16.3
大分県	420,039	29.6	22.3	11.7	6.5	4.2	7.7	69.9	6.6	3.5	1.9	1.3	2.3	20.7
宮崎県	297,748	29.0	22.2	12.7	5.8	3.7	8.1	69.8	6.4	3.7	1.7	1.1	2.3	20.2
鹿児島県	277,472	24.9	27.8	15.6	7.6	4.6	9.7	62.5	6.9	3.9	1.9	1.1	2.4	15.5
沖縄県	497,546	27.7	36.1	20.8	8.4	6.9	18.3	45.6	10.0	5.8	2.3	1.9	5.1	12.6

資料：総理府統計局、『国勢調査報告』（昭和45年）。

注）「高齢者世帯率」とは、普通世帯総数中に占める「高齢者世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯）の割合。

「老人核家族世帯」率とは、「高齢者世帯」総数中に占める「老人核家族世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が核家族世帯のもの）の割合。

「老人単独世帯」率とは、「高齢者世帯」総数中に占める「老人単独世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が単独世帯のもの）の割合。

「老人その他の世帯」率とは、「高齢者世帯」総数中に占める「老人その他の世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型がその他の親族世帯と非親族世帯とを合わせたもの）の割合。

「高齢核家族世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人核家族世帯」の割合。

「高齢単独世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人単独世帯」の割合。

「高齢その他の世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人その他の世帯」の割合。

Family Composition of the "Aged Household" and Geographical Mobility: The Example of a Agricultural Village in Kagoshima Prefecture

Hiroaki SHIMIZU

Some social scientists pointed out that, in the out-migration areas, the intensification of migration, the increase of aged population and the "Aged Household", which is defined as a household with one or more members aged 65 years and over, are the features caused by the "high economic growth" in Japan.

The "high economic growth" gives rise to the increase of migration, particularly, of the young age people. This phenomenon seems to have much affected the vital rate of the out-migration areas, and it brings about the changes of the regional distribution of the aged population and the "Aged Household."

In the connection with these phenomena, it was found out that the family composition of the "Aged Household" in the out-migration areas differs from region to region. This paper attempts to examine the factors which bring about these regional differences with the reference to the traditional family system and geographical mobility of population.

As a result of analysis, it became clear that, in the society consists of the "nuclear family", the "Aged Nuclear Household", which is defined as nuclear household with one or two members aged 65 years and over, tends to appear through the excess-outflow of, mainly, the young age population. On the contrary, in the society consists of the "stem family" or the "extended family", the "Aged Nuclear Household" does not appear, even if the excess-outflow of the young aged population is remarkable.